



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2146 URL https://www.ut-g.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03-5447-1711  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2021年8月6日に当社ホームページに掲載予定)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (2021年8月6日に当社ホームページに動画を掲載予定)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,215	36.3	1,257	△28.7	1,265	△29.0	191	△83.4
2021年3月期第1四半期	25,829	0.4	1,763	6.4	1,782	6.7	1,156	282.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 348百万円(△70.1%) 2021年3月期第1四半期 1,164百万円(282.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.74	—
2021年3月期第1四半期	28.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	49,165	17,869	34.0
2021年3月期	52,666	20,198	36.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 16,716百万円 2021年3月期 19,087百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	66.00	66.00
2022年3月期	0.00	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2022年3月期の配当予定は未定であります。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	30.3	8,000	11.7	8,000	11.2	4,800	11.6	118.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社プログレスグループ

上記のほか、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結累計期間より株式会社プログレスを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	40,363,067株	2021年3月期	40,363,067株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	180株	2021年3月期	154株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	40,362,893株	2021年3月期1Q	40,362,919株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付書類P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2021年8月6日に四半期決算説明の動画及び四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化から依然として厳しい状況であったものの、足元ではワクチン接種が促進され、各種の経済施策の効果もあり、経済活動の持ち直しの動きが続きました。雇用情勢は全般的に引き続き弱い動きとなっているなか、鉱工業生産は、輸送機械や生産用機械、電子部品・デバイス等を中心に持ち直し、6月の生産工程の有効求人倍率は1.52倍まで上昇いたしました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、2020年前半に大手自動車メーカーを中心として、新型コロナウイルス感染症による一時的な稼働停止による影響が発生いたしました。2020年後半以降は一転し、生産活動の急回復とともに人材需要が高まりました。半導体・電子部品関連分野では、自動車向け半導体需要の増加や、次世代通信規格「5G」関連需要による半導体製造装置やデバイス等の生産拡大が進むなか、さらに世界的な半導体不足が拍車をかけて半導体需給がひっ迫していることから、半導体製造装置メーカーや半導体メーカーでは急ピッチで生産能力を引き上げる動きが見られております。これに伴い、人材需要も活況となりました。

このような状況の下、当社グループは2020年5月20日に発表した第4次中期経営計画(2021年3月期～2025年3月期)の2年目として、「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」の中期経営目標のもと、「大手製造業向けワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として推し進めております。中核事業領域である大手製造業向け人材派遣において、製造エンジニア育成を強化することでその領域を拡大し、顧客工場内の全工程でのシェアをさらに高めていくこと、併せて、地域の有力企業との業務提携やM&Aによって地域の職場での安定的な雇用環境を整備し、地域を網羅したキャリアプラットフォームの構築を目指しております。さらに、大手企業グループ向けの人材流動化支援を行い、事業基盤のさらなる強化・拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間では、前事業年度後半から急回復している人材需要へ対応するため、積極的な採用活動に取り組んだ結果、四半期では過去最高を大きく更新する4,410名の採用を達成し、技術職社員数、売上高ともに大きく増加させることができました。さらに、第4次中期経営計画に基づく地域プラットフォーム戦略の推進を目的として、愛知県を中心とする地域の派遣事業者である、株式会社プログレスの全株式を所有する株式会社プログレスグループ及び株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海、株式会社スリーエムスタッフの全株式を所有する株式会社スリーエムの全株式を取得し、新規に連結子会社としたことが増収に寄与いたしました。

一方で利益面においては、売上成長を加速させるために採用活動を強化したことから採用関連費が一時的に増加し、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高35,215百万円(前年同期25,829百万円、36.3%の増収)、営業利益1,257百万円(前年同期1,763百万円、28.7%の減益)、経常利益1,265百万円(前年同期1,782百万円、29.0%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益191百万円(前年同期1,156百万円、83.4%の減益)、技術職社員数は39,748名(前年同期21,090名、18,658名の増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(マニュファクチャリング事業)

マニュファクチャリング事業では、自動車関連分野、半導体・電子部品分野における生産活動が急回復したことによる旺盛な人材需要から、受注獲得状況は好調な推移となりました。顧客企業の強い人材需要に早急に応えるため、積極的な採用活動を行ったことにより技術職社員数を大幅に増加させることができました。また、地域でのさらなるキャリアプラットフォームの深耕、拡大を目指し、愛知県を中心とする地域の派遣事業者2グループ6社を新規に連結子会社といたしました。2021年5月に株式会社プログレスの全株式を所有する株式会社プログレスグループ及び株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海、株式会社スリーエムスタッフの全株式を所有する株式会社スリーエムの全株式を取得しております。これらに伴い売上高は伸長いたしました。

一方で費用面においては戦略的な採用関連費の投下等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、売上高23,702百万円(前年同期15,488百万円、53.0%の増収)、セグメント利益507百万円(前年同期832百万円、39.1%の減益)、技術職社員数32,439名(前年同期14,333名、18,106名の増加)となりました。このうち、前第4四半期連結会計期間より新規に連結子会社といたしましたGreen Speed Joint Stock Company、Green Speed Co., Ltd. 及びHoang Nhan Company Limitedを除く国内の結果は、売上高22,166百万円(前年同期

15,488百万円、43.1%の増収)、セグメント利益518百万円(前年同期832百万円、37.7%の減益)、技術職社員数19,868名(前年同期14,333名、5,535名の増加)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、電池製造に特化するUTパベック株式会社等を中心として人材需要が拡大した一方で、それに対応する採用活動に注力したことにより増収減益となりました。また、継続的に大手企業における人材流動化支援案件の獲得に向けた営業活動にも注力いたしました。

以上の結果、売上高7,419百万円(前年同期6,273百万円、18.3%の増収)、セグメント利益219百万円(前年同期361百万円、39.4%の減益)、技術職社員数4,553名(前年同期3,951名、602名の増加)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、大手半導体製造装置メーカーや半導体メーカーを中心とするフィールドエンジニアの需要が拡大いたしました。前事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下で運用が困難であった製造オペレータからエンジニアへのキャリアチェンジを支援する社内制度「One UT」を再開したこと、及び2021年4月の新卒社員の入社があったことから、技術職社員数は2020年12月末の底入れから対前四半期比で純増が続いています。また、需要の強まる半導体製造装置エンジニアを育成するための専門研修施設「テクノロジー能力開発センター」の4拠点目を大阪に開所し、3年間で3,000名の半導体製造装置エンジニアを輩出する基盤を確立いたしました。

以上の結果、売上高4,102百万円(前年同期4,099百万円、0.1%の増収)、セグメント利益553百万円(前年同期574百万円、3.6%の減益)、技術職社員数2,756名(前年同期2,806名、50名の減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は35,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,496百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9,994百万円減少したことによるものであります。固定資産は13,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,994百万円増加いたしました。これは主にM&Aに伴い、のれんが2,230百万円、その他無形固定資産が1,176百万円及び有形固定資産が934百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は49,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,501百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は21,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円減少いたしました。これは主に未払費用が567百万円増加したものの、賞与引当金が740百万円、支払手形及び買掛金が635百万円及び預り金が396百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に長期借入金金が577百万円減少したものの、繰延税金負債が532百万円及び退職給付に係る負債が107百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は31,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は17,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,329百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金による配当を2,663百万円行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.0%(前連結会計年度末は36.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月10日発表の2022年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,266	15,272
受取手形及び売掛金	16,762	17,834
商品及び製品	25	44
仕掛品	7	50
原材料及び貯蔵品	52	75
その他	1,907	2,261
貸倒引当金	△42	△55
流動資産合計	43,979	35,483
固定資産		
有形固定資産	464	1,398
無形固定資産		
のれん	4,005	6,235
リース資産	8	7
ソフトウェア	585	547
その他	942	2,118
無形固定資産合計	5,541	8,909
投資その他の資産		
投資有価証券	882	1,193
長期貸付金	17	15
長期前払費用	13	12
繰延税金資産	1,264	1,609
その他	559	600
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	2,681	3,374
固定資産合計	8,687	13,682
資産合計	52,666	49,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	1,882
短期借入金	191	373
1年内返済予定の長期借入金	2,328	2,299
未払金	1,590	1,319
未払費用	7,106	7,674
リース債務	9	9
未払法人税等	855	777
未払消費税等	2,841	3,000
賞与引当金	2,095	1,355
役員賞与引当金	94	48
預り金	2,878	2,482
その他	53	114
流動負債合計	22,564	21,338
固定負債		
長期借入金	9,163	8,586
リース債務	29	27
退職給付に係る負債	534	642
繰延税金負債	114	646
その他	62	54
固定負債合計	9,904	9,957
負債合計	32,468	31,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	338	338
利益剰余金	18,091	15,608
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,116	16,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△28	82
その他の包括利益累計額合計	△28	83
新株予約権	602	602
非支配株主持分	507	550
純資産合計	20,198	17,869
負債純資産合計	52,666	49,165

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	25,829	35,215
売上原価	21,195	29,129
売上総利益	4,634	6,085
販売費及び一般管理費	2,870	4,828
営業利益	1,763	1,257
営業外収益		
受取利息	0	1
雇用調整助成金	11	27
保険配当金	19	0
その他	7	18
営業外収益合計	39	47
営業外費用		
支払利息	10	16
支払手数料	8	4
持分法による投資損失	—	16
その他	1	3
営業外費用合計	19	39
経常利益	1,782	1,265
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	2	3
組織再編関連費用	1	7
段階取得に係る差損	—	289
特別損失合計	3	299
税金等調整前四半期純利益	1,779	970
法人税等	615	750
四半期純利益	1,163	219
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,156	191



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,163	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	—	128
退職給付に係る調整額	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	0	128
四半期包括利益	1,164	348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156	302
非支配株主に係る四半期包括利益	7	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	2,663	66.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当32.00円、特別配当34.00円となります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
派遣	12,682	3,402	3,588	19,674	—	19,674
請負	2,564	1,628	468	4,661	—	4,661
その他	216	1,241	35	1,493	—	1,493
顧客との契約から 生じる収益	15,463	6,272	4,092	25,829	—	25,829
外部顧客への売上高	15,463	6,272	4,092	25,829	—	25,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	0	6	32	△32	—
計	15,488	6,273	4,099	25,861	△32	25,829
セグメント利益	832	361	574	1,768	△4	1,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、2020年4月にT B L S サービス株式会社 (UTビジネスサービス株式会社に商号変更) 及び東芝情報システムプロダクツ株式会社 (UTシステムプロダクツ株式会社に商号変更) の全株式並びに東芝オフィスメイト株式会社 (UT東芝株式会社に商号変更) の株式を80%取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間において387百万円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニュファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
派遣	18,951	4,215	3,585	26,753	—	26,753
請負	4,309	1,785	460	6,555	—	6,555
その他	436	1,414	55	1,906	—	1,906
顧客との契約から 生じる収益	23,697	7,415	4,102	35,215	—	35,215
外部顧客への売上高	23,697	7,415	4,102	35,215	—	35,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4	—	9	△9	—
計	23,702	7,419	4,102	35,224	△9	35,215
セグメント利益	507	219	553	1,279	△21	1,257

(注) 1. セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マニュファクチャリング事業」セグメントにおいて、2021年5月に株式会社プログレスの株式を100%所有する株式会社プログレスグループの全株式、また株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海及び株式会社スリーエムスタッフの株式を100%所有する株式会社スリーエムの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において2,335百万円増加しております。